

(仮称) 岐阜市未来ビジョン 第1回有識者会議 発言要旨

1 日時：平成29年8月9日(水) 15:00から17:05まで

2 場所：岐阜市役所 本庁舎低層部4階 全員協議会室

3 出席者 (敬称略)

(有識者) 竹内 薫 (サイエンス作家)
大日向 雅美 (恵泉女学園大学 学長)
宮下 公美子 (介護福祉ライター)
辻 哲夫 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
泉 麻人 (コラムニスト)

(進行役) 紙田 和代 (ランドブレイン株式会社 執行役員)

(岐阜市) 浅井副市長、今岡副市長

商工観光部長、子ども未来部長、健康部長、教育委員会事務局長

幹事会幹事：商工観光政策課、福祉政策課、子ども政策課、健康政策課、
病院政策課、市民参画政策課、庶務会計課(岐阜薬科大学)、
総務管理課(岐阜女子短大)、教育政策課

関係課：自然共生政策課、環境事業政策課

事務局：企画部長、企画部次長、総合政策課

4 議事

会議テーマ「未来の、日本の地方都市のあるべき姿と立ち位置

～ひとづくりはどうあるべきか」

1. 開会

2. 浅井副市長あいさつ

3. 有識者発言・意見交換

(1) 教育・子育て

○竹内 薫氏 「AI時代の教育について」

○大日向 雅美氏 「新たな地域創りに向けた社会実験の一例

～ニーズは“掴む”ものから“創る”ものへ～」

(2) 医療・高齢者

○宮下 公美子氏 「住民が輝く地域づくり」

○辻 哲夫氏 「未来を担う人づくり ―地域包括ケアの視点から」

(3) 文化・芸術

○泉 麻人氏 「散歩エッセーの書き手の視線で眺めた地方都市」

4. 今岡副市長あいさつ

5. 閉会

5 発言要旨

有識者の発言要旨は、以下のとおりであった。

(1) 教育・子育て

○竹内 薫氏 「AI時代の教育について」

【第4次産業革命・AI時代】

- ・ 第3次産業革命（重工業）後の第4次産業革命は、人工知能、ロボット、IoT、ビッグデータがキーワードとなる。2045年には、人工知能が人類の知能を凌駕する技術的特異点が到来するといわれている。そのような状況になったとき、人類はどうするかが非常に大きい問題の中、日本は乗り遅れている。
- ・ 日本ではソフトウェアの技術者の数が足りず、海外から来てもらわないといけない状況である。
- ・ 一方、このような状況は、大都市の一極集中の必要がなくなってくるとも考えられ、インターネット回線とサーバーがあれば、どんなこともでき、世界のトップに躍り出る可能性がある。

【AI時代の教育】

- ・ 日本の今ある仕事の49%は、人工知能やロボットで代替可能と言われ、人工知能を制御するような仕事、開発するような仕事、また、人間同士コミュニケーションに関わる仕事として、学校の先生、保育士、心理セラピストといった仕事はなくなり、代替可能な職業としては、単純な事務作業など、マニュアル人間が駄目になり、創造性を持った人が生き残る。
- ・ 世界中で教育革命が起きているが、一つは、いろいろなものを生徒に課題として探究させて、授業にアクティブに参加させる探究型のアクティブラーニング、さらにプログラミング教育を含む、全体としてはSTEAM教育(science、technology、engineering、art、mathematics)という名前が良く通っており、現在の第4次産業革命に合致する。
- ・ STEAMにアートが入っているところが重要である。人工知能社会がやってきた時、人工知能を制御、開発するような仕事は当然必要であるが、それ以外の分野でも、アートというのは非常に重要で、創造性を育てて芸術分野に進むような仕事はなくなると言われている。
- ・ 将来、人工知能がプログラミングもやる時代になるが創造的で高度なものは人間がやる。そのために必要なのは数学で、数学とプログラミングを融合させることが重要である。
- ・ 将来、人工知能を制御、開発する仕事、芸術系でクリエイティブな仕事、人間コミュニケーションの仕事に就くことが必要となるので、そういった力を培う必要がある。

【YES International School】

- ・ 主催しているインターナショナルスクールでは、日本語を徹底的に教えている。ノーベル賞を輩出している国は、基本的に母国語で高等教育が可能な国であり、これは、科学者であっても母国語で考えているので、日本における思考言語として日本語を教えている。一方、インターネット上の言語は完全に英語なので、そういう意味では英語教育が必要である。人工知能が進むと、人工知能が翻訳をし

てくれるようになるので、バイリンガルに近い英語力が求められ、そうでない限りは人工知能に翻訳してもらう時代がやってくる。また、自分を表現できるよう体育の授業にも力を入れている。

【今後の教育の視点】

- ・ 教員免許があり英語ができる方、プログラミングができる方がほとんどいないことから、教員免許が必要な学校にしてしまうと、英語もプログラミングも教えられない状況にあり、日本が生き残るためには教員免許の緩和策を取っていくべきである。
- ・ アクティブラーニングが可能なのは10~15人が限界で、30人の状況では、アクティブラーニングや探求型の授業は困難である。
- ・ 国語や算数など、科目の区別が旧態依存古く、プログラミングや英語が属さないため、体育と道徳であったり、英語とプログラミングであったり、プログラミングと算数といった融合的な授業が求められるが、特区制度の活用も必要である。
- ・ 15年後の未来は、実は地方都市にとっては大きなチャンスであり、そのチャンスを生かすためには教育改革をしていただきたい。

○大日向 雅美氏 「新たな地域創りに向けた社会実験の一例

～ニーズは“掴む”ものから“創る”ものへ～

【子ども・子育て支援新制度】

- ・ 2年前、子ども・子育て支援新制度が始まった。新制度の特徴は全ての子どもに良質な発達環境と子どもの成長を社会全体で支え、基礎自治体の実施主体として責任と権限を持つことである。
- ・ しかし、実際に子育て中の親の声を聞くと育児疲れ、育児ストレスなど、以前と変わらず、支援が実感できないという声が聞かれ、その親たちを見つめる人たちも、決して温かくなっていない。

【子育て支援には確かな哲学が必要】

- ・ 制度が整い、基礎自治体が責任と権限を果たそうとする中、残された課題は、子育て支援において、確かな哲学をいかに醸成していくかと、そのためのシステムづくりではないか。
- ・ NPO 法人あい・ぽーとステーションの地域の人材養成活動は、東京都の幼稚園の跡地を借りて行っている子育て・家族支援活動であり、画期的なのは、理由を問わない一時預かりを10数年前から実施していることである。
- ・ ほぼ年中無休のこの活動を実施するため、人生経験が豊かで地域に根差した方に保育を学んでもらい、保育士と一緒に活動してもらおうと考えた。
- ・ 当初は子育て家族支援者を養成し、それが2015年から国の「子育て支援員」制度につながった。10年あまりで1,700人の認定者が誕生し、さまざまな活動をしているが、9割以上が女性である。

【まちプロの誕生】

- ・ これらに取り組む頃、団塊世代が定年を迎える時期であった。団塊世代は素晴らしい力を持っている。そこで、「現役時代の名刺で勝負」して欲しいとシンポジウムを開催し、その参加者350人の中から55人に養成講座を受講してもらった。養成講座では子育てや地域について、座学と実習で学び、「子育て・ま

ちづくり支援プロデューサー（愛称：まちプロ）」として認定を行い、現在V期生まで誕生している。

- ・ まちプロは、一時預かりの保育者や、地域の保育施設でのバックオフィスの機能（企画書作成、経理）として、ある意味、まちのガイド役として、活躍している。
- ・ まちプロの方が5年活動して、自身が変わった点を聞くと、地域に居場所ができた、健康寿命が延びた、娘や妻と以前よりも会話ができるようになった、泣いている赤ちゃんに声を掛けられるようになったと言う。
- ・ まちプロの参加で地域も子育てひろばもものすごく変わったことを実感している。

【今後に向けて】

- ・ この事例はNPOの活動だが、ある企業が全面的に資金面で応援してくれており、活動の場を与えてくれているのは自治体である。市民と企業と行政の協働で新たな地域創り活動と言えるかと思う。
- ・ 現在は、主に関東圏での活動であるが、今後は、まちプロ人材養成を全国展開しようとしている。その際にニーズは掴むものではなく創るものという発想で行いたい。ニーズというのは掘り起こすものでもある。
- ・ どの地域にも「人財」は眠っている。その方々が活躍することは、これまで気付かなかったニーズを掘り起こすことになるのではないか。
- ・ 新制度は基礎自治体の実施の責任と権限を担うので、基礎自治体のやる気とセンスが求められるが、自治体だけでできることではなく、地域に眠っている「人財」と対等な形で取り組むと、新たなニーズを掘り起こしてくれるのではないか。

○意見交換

【泉氏→竹内氏】

- ・ 体育の時間に道徳を兼ねるというのは、昔の武道とか柔道とか一緒にやりながら作法を教えるようなことか。
⇒例えばカポエラの例でいうと、カポエラは相手に当てないが、当たってしまった時に、どうして当たったのか、避ける方も、蹴る方も気を抜いていたからではないか、そういったところで思慮を入れ、みんなで考えるということ。

【泉氏→大日向氏】

- ・ まちプロは、それぞれ自分のまちで教えているのか。
⇒活動は、最低賃金を上回る時給を支払っている。そういう援護をしてくれる自治体との契約を増やしている。提携している自治体であれば、どこへでも行く。

(2) 医療・高齢者

○宮下 公美子氏 「住民が輝く地域づくり」

【超高齢社会で注目されている課題】

- ・ 超高齢社会で注目されている課題は社会保障費の増大、介護職不足など、いろいろある。その解決策として、消費税増税、外国人の介護士を受け入れるといった案がいろいろ示されている。
- ・ しかし、そうした個々の対症療法的な解決策だけではうまくいかない。全体の仕組みとして、地域包括ケアシステムを作れば良いという話になるが、それだけで説明してしまうと大ざっぱになってしまう。
- ・ 地域課題の抽出では、駅前と少し離れた場所では地域課題は全く違うことに意識が向いていない。地域課題について、一部の方は危機感を持って動いているが、それ以外には、なかなか認識されてないというような実態がある。
- ・ 意識が高く一生懸命に動く事業者や行政があっても、他の関係者との連動性がなくシナジー効果が生まれていない。住民の中にもやる気のある方、既に活動されている方はいるのに、まだ見つけられていないという実態がある。

【和光市のモデル】

- ・ 埼玉県和光市は自立支援と介護予防のモデル都市としてよく紹介される。
- ・ 介護保険制度が始まることから、町内会の小さな会合やマンションの理事会に参加し、介護保険の説明と介護保険は一時的に使うものであり必要がなくなったら使うことをやめるもの、と住民に説明している。
- ・ コミュニティケア会議では、ケアマネージャー、事業者、地域包括支援センター職員を集め、実際のプランについて皆で検討している。和光市として目指す自立支援型のケアマネジメントを伝えていくことで、ケアマネージャー、地域包括の方、サービス事業者の方々の意識統一や教育の場となっている。
- ・ サービスの成果を上げるため、共有した情報を、誰が何をいつまでにやるかを明確化し、設定した期限が来たら成果を検証している。検証することで、責任を持って結果を出す意識が働いている。

【地域づくりがうまくいかない原因】

- ・ 地域づくりがうまくいかない原因として、「地域の持っている力を把握できていない」、「どのような地域にしたいのかイメージが共有できていない」ということがある。また、「成功例の形だけまねている」、「意識の高い専門職・業者が主導的に動きすぎてしまうと、住民が頼り切ってしまう」、「時間を掛けて取り組むべきなのに短期間で成果を求めてしまう」などが挙げられる。

【住民が輝く地域づくりの事例】

- ・ 住民が輝く、住民が主体で動く地域づくりには、「地域を知る」、「楽しいうれしい気持ちいいことをする」、「後ろに控えて住民の活動を下支えする」、「それぞれが持つ潜在的な力を活かす」といったことがあげられる。
- ・ 地域を知る事例として、和光市のニーズ調査を例にすると、経済状況、運動の状況、社会参加の状況、健康の状況など112項目の具体的事項について聞き、細かく分析してエリアごとの課題を把握し、その課題を軽減できるサービス基盤の整備を行っている。

- ・ 三重県名張市の事例として、市内 15 カ所にまちの保健室を設置し、介護福祉士、看護師などが 2 人体制で配置。住民組織のまちづくり協議会とも連携して地域課題の把握に務めている。子育て世代から障がい者、高齢者などの相談にワンストップで対応する仕組みを作っている。
- ・ 楽しい、うれしい、気持ちいいことをする事例として、大田区の団体では、住民も活動に賛同する協賛企業もお金を払って参加してもらい、活動を共にすることで、人とつながる楽しさを感じてもらおうようにしている。
- ・ 岡山県倉敷市の事例としては、生活支援コーディネーターが地域に出向き、住民の活動を聞いて回った。自分たちの活動が注目され、評価されたことが住民にとって励みとなり、活動が活発化した。また、活動を発表する場も設けることで、他の地域の事例を取り入れるなどの横のつながりもできている。
- ・ 神奈川県横須賀市の事例として、在宅医療を進めるための多職種協働の会議の場で、市職員が会議内容を直ぐにフィードバックし、良い提案は予算を付けて実行した。参加者が市の政策に関わっているという手ごたえを感じ、議論が活性化していった。
- ・ 神奈川県藤沢市の小規模多機能型居宅介護事業所 A は、対象者の周りには友人に声を掛け手伝ってもらっているが、彼らに任せっきりにならないで困った時には、すぐに支援に入れるよう、後ろに控えて住民活動を下支えする体制を取っている。
- ・ 埼玉県幸手市の在宅医療連携拠点の事例では、看護師が住民運営のサロンに呼ばれて訪れ、住民と世間話をする中で気軽に相談ができる体制をつくっている。また、住民のサロン活動が行き詰まらないよう、運営者である住民同士の横のつながりの場を設けている。
- ・ 神奈川県藤沢市の小規模多機能型居宅介護事業所 B は、同じ花壇の手入れも、事業所でやればレクリエーション、地域の公園で行えば認知症を持つ方の社会参加になるとして、認知症を持つ方を社会資源として活かしている。
- ・ 千葉県香取市の事例では、障がい者や高齢者の支援として、林業に注目し、作業工程を細分化することで認知症や障がいがあっても働ける場をつくる取り組みをしている。

【住民が輝く地域づくりの視点】

- ・ 住民が輝く地域づくりの視点に大事なものは、支える・支えられるということだけでなく、仕事や役割の創出、地域の活性化など大きな視点が必要である。
- ・ 地域に住んでいる様々な方がメリットを感じられる仕組みにしていくことが重要であり、行政、専門職は、リーダーになるより、着火剤や燃焼促進剤、セーフティーネットになっていくことが大事である。
- ・ 地域の中には、既に活動している住民がいるが、その方たちを見つけれないことがある。個々で紹介したような地域づくりに熱心な方は、地域を歩き回って、住民の話聞き、様々な人と知り合い、活動を見いだしている。そういったことが非常に大事である
- ・ 答えはもう既に地域の中にあり、住民の中にある。それを見つけ出していくことが大事である。

○辻 哲夫氏 「未来を担う人づくり ―地域包括ケアの視点から」

【超高齢化社会の到来】

- ・ これからの日本は人口減少の中で 75 歳以上人口が激増する未知の時代を迎える。住民の意識も社会システムもイノベーションが必要である。
- ・ 日本人の自立度に関するデータから 60 歳以降の自立状況を見ると、男性の 2 割弱は急に重い要介護になり、7 割が徐々に自立度がダウンしている。女性は急に重い要介護になる人が少なく、大部分が徐々にレベルダウンしている。
- ・ これからは、「フレイル」と呼ばれる要介護になる手前に徐々にダウンする状態を遅らせることが重要である。それには、生活習慣病、脳卒中系の病気の発生を予防することも重要となる。
- ・ 要するに大部分の人は、虚弱になった状態を経て死に至る。そのため、虚弱の時でも幸せだという状態にしておく必要はない。弱っても、車いすになっても、笑顔で生活し続けられるのであれば、弱ることを恐れる必要はない。
- ・ そのために出てきたのが地域包括ケアである。一言で言えば、できる限り元気を維持する。閉じこもらない社会を作る。そして、住まいに住んで、生活者として最後まで生きる。

【できる限る元気にするために】

- ・ 要介護状態は、サルコペニアとも言い、筋肉が減っていく。要介護の直前で遅らそうとしても難しい。もっと前で兆候を掴む必要があり、その研究を行った。
- ・ 研究の結果、一般論として、ふくらはぎの一番太いところが、親指と人差し指で輪をつくり、余裕があるようであれば、かなりフレイル。予防には、しっかり食べて運動して筋肉をつける、社会参加する、口腔機能を守らないと体力は落ちることが分かっている。
- ・ 『柏スタディー』の解析結果では、要介護になる状態は、栄養状態が悪いが、その前に口腔機能が悪いことが分かっているし、さらにフレイルの入口は社会性が落ちていることがデータで検証され、社会性を引き上げることが大きな課題であることが分かっている。
- ・ 旧都老研のデータによると、1日に1回以上、出掛けている人は、1週間に1回以下しか出掛けていない人と比べて、歩行障害になるリスクが4分の1、認知症になるリスクも3.5分の1とある。頻繁に出掛け、社会参加し続けることがフレイルを遅らせる最大のポイントだということが分かっている。
- ・ 社会参加の最も典型は就労である。いかに 65 歳以降も働く場を作るか、グループ就労を含め、働くことが重要と考えている。
- ・ 一方において、弱ったときにどうしたらいいか。ベットの上でも最後の最後まで食べられるようにするということが大切である。
- ・ 「弱っても安心である」ためには、小規模多機能居宅介護事業のモデルがこれからの日本の在宅ケアの基本モデルとなる。自分の住み慣れた住まいで生活を繰り返すことが自立を維持するのに一番である。小規模多機能は、人の住まいで生活を繰り返す機能を作るために開発された。それに加えて、朝、昼、晩、寝る前にヘルパーが来る、そういう社会を作れば良い。地域社会の中にこういうシステムを埋め込むことが必要である。

- ・ 在宅ケアシステムをどう作るかのもう一つのポイントは、在宅医療である。医療が生活の切れ目になっており、高齢で入院すると、サルコペニアなので、病気が治っても家には帰ってこられないことが多いが、在宅医療があれば帰ることができる。
- ・ 在宅医療が抜けているのは、日本の医療政策の最大の欠落点であり、これからの医療は、人の生活を支え、人の心を起こし、その人を最後まで支える、そして見送ることが大事である。

【在宅医療のポイント】

- ・ 在宅医療を進める上でのポイントは、医師の包括的指示による多職種連携であり、本人、家族が求めれば医者は在宅で亡くなることについて責任を持ち、実際に動くのは、看護師、ケアマネージャー、介護職など多職種である。
- ・ 多職種連携の研修には、グループワークという手法が有効である。議論し、お互いに暗黙知を得て、人間関係を作ることが大事であり、グループワークの場をセットするのは市役所である。市役所が土台を作り、各職種が張り切っていくことが大事である。
- ・ さらに必要なものは、在宅サービスの拠点を作ることであり、拠点サービスのポイントは小規模多機能、定期巡回、訪問看護である。
- ・ 高齢化に伴って、こういうものを各地域にレイアウトしていく。市がつくらなくても、公募して誘致すればよい。市役所にはビジョンが必要である。
- ・ さらにもう1つ、1人暮らしの高齢者には、見守り相談が必要であり、困り事への対応など、生活支援が重要である。

【地域を支える組織】

- ・ 日本中で日常生活圏である中学校区ぐらいの単位で支え合い会議を作ろうとしている。しかし、基本は自治会であるが、お年寄り同士で支え合うことには限界がある。
- ・ そこで、地域のお年寄り、子育てのお母さん、福祉施設、介護事業所、商店会、医者といった地域のステークホルダーがネットワーク化して地域を守っていかないと実現しない。
- ・ 大変難しいが支え合い会議が地域の問題を全部受け止めるマルチステークホルダーのネットワーク組織となる改革の試行に取り組んでいる。
- ・ キーワードはまちづくり。全ての世代が、誇りを持って最後まで住もうとするまちが必要。最後まで安心して住めるまちを作るために地域包括ケア必須である。
- ・ そのためには、地域住民の意識変革が必要である。「どこで亡くなりたいか」「どんな人生を送りたいか」を考え、お互いに気遣い合うことが必要である。
- ・ それをコーディネートする人材が必要であるが、それをバックアップするのが基礎自治体である。
- ・ これからの自治体は、マルチステークホルダーが全員参加して動くようなコーディネートシステムを開発し、発展させる地域マネジメント能力が必要である。
- ・ 自治体がコーディネーターを育てて、コーディネーターがまちなかで活躍している社会を作れば元気になる。

○意見交換

【大日向氏→辻氏】

- ・ 地域マネジメントや支え合い会議が出来たら良いが、自治体の方は異動が多い。恒久的な協働体制を築くために自治体になにを、いかに求めたらよいか。
⇒ 首長の見識だと思う。どういう地域を作りたいか、どういう市役所であるべきか、どういう人事運営をするか、といった考え方を首長が持てばできるはず。これからのまちづくりはソフトなので、企画する部署と地域包括ケアを所管する部署がリンクする必要がある。

(3) 文化・芸術

○泉 麻人氏 「散歩エッセーの書き手の視線で眺めた地方都市」

【地方都市で印象に残るのは風習】

- ・ 伊勢は、伊勢神宮をはじめ、観光が中心であるが、行政ではなく、伊勢市の企業が、内宮の門前におかげ横丁という、木造の古いまち並みを再生した。
- ・ 伊勢らしさを感じるのは、おかげ横丁があるからということだけではなく、どの家でも、しめ飾りを一年中、下げているところ。
- ・ 古い家に限らず、伊勢地方一帯では今時の住宅もほとんどの家でしめ飾りを飾っている。印象に残るのは、そういったちょっとした風習である。

【岐阜の魅力】

- ・ 地方都市というのは、風土・歴史を大切に、それを宣伝していくべき。
- ・ 岐阜市内に「御鯨街道」という徳川家康に献上する鮎鮠を運んだ旧街道がある。
- ・ この旧街道を歩くと、ウツボに似た格好の弓矢を入れる容器をつくっていた場所であろう鞆屋町がある。城下町の旧街道沿いは、まちの名前が面白い。
- ・ 地図で見ると、いろいろな魅力的な名前のまちがある。
- ・ 鞆屋町から下った金屋町には、1500年代ぐらいから鋳物屋やっている古いお屋敷も残っている
- ・ 旧街道を歩いていて、一番感心するのは個人商店がとても多いこと。旗屋や仏壇屋、仏具の飾りの専門店の飾屋、紙の専門店など、古くからやっている専門店が多い。よそのまちで見掛けない、この古い城下町ならではの店がある。
- ・ 知られざる専門店や岐阜ならではの古い商店、城下町らしい趣のあるまちが残っている、この御鯨街道ももっとうまくPRしていく方法はないかと思った。
- ・ この道を、例えば北部の方は一方通行にして歩道を広くするなど、もう少しうまく観光に向けた整備をしていったら、とてもいい通りになっていくと思う。

【魅力発信に向けて】

- ・ うだつの建築で有名な徳島県脇町に行った時に、地元のご老人がボランティアでまちの案内をしてくれた。
- ・ 観光案内所にお年寄りが待機されていて、観光客が来ると、いろいろな名所を案内してくれる。
- ・ そのようなものをもっと導入して、地方都市、まちの古い風土、歴史をもっとPRしていけば良いのではないか。

○意見交換

【竹内氏→泉氏】

- ・岐阜はレトロな部分をたくさん持っていると思う。岐阜は、宝物があると感じており、それをどう工夫していくのか、課題である。
⇒名和昆虫館など隠れた名所がいっぱいあるまち。この辺をうまく観光にいかせると良いのではないか。また、高齢の方が活躍する場と、こういう古いまち並みの活性化というのは、相性が合うのではないか。

【辻氏】

- ・市民が、まちに誇りを持っているということが、究極の連帯だと思う。歴史を持っているまちは一番強い。岐阜はそれが満載されている。掘り起こすべきものがある。
- ・まちに対する誇り（プライド）、みんなの連帯感。これがすべての原点で、究極のまちづくりだと思う。そういう誇りを持って、頑張ろうとする力を持っているのは地域住民を始めとする様々な関係者のネットワークであり、そういうものを掘り起こす人材とプログラムが必要である。

【大日向氏】

- ・岐阜市の図書館を見たが、市民を大事にしているデザインであり、知を紡ぐということが誇りとしてあると思う。昭和レトロを受け継いだ人たちが高齢者になり、共に生きようとする若い世代が図書館で知を紡いでいくってことはすごいことだと感じた。

【泉氏】

- ・御鯨街道にトラムを走らせてもいいのでは。

—以上—